

令和3年3月16日

経済環境委員会資料

環 境 部

目 次

【報告事項】

- 1 第2次富山市SDGs未来都市計画について … 1～2頁
- 2 富山市エネルギービジョンの策定について … 3～5頁

第2次富山市SDGs未来都市計画について

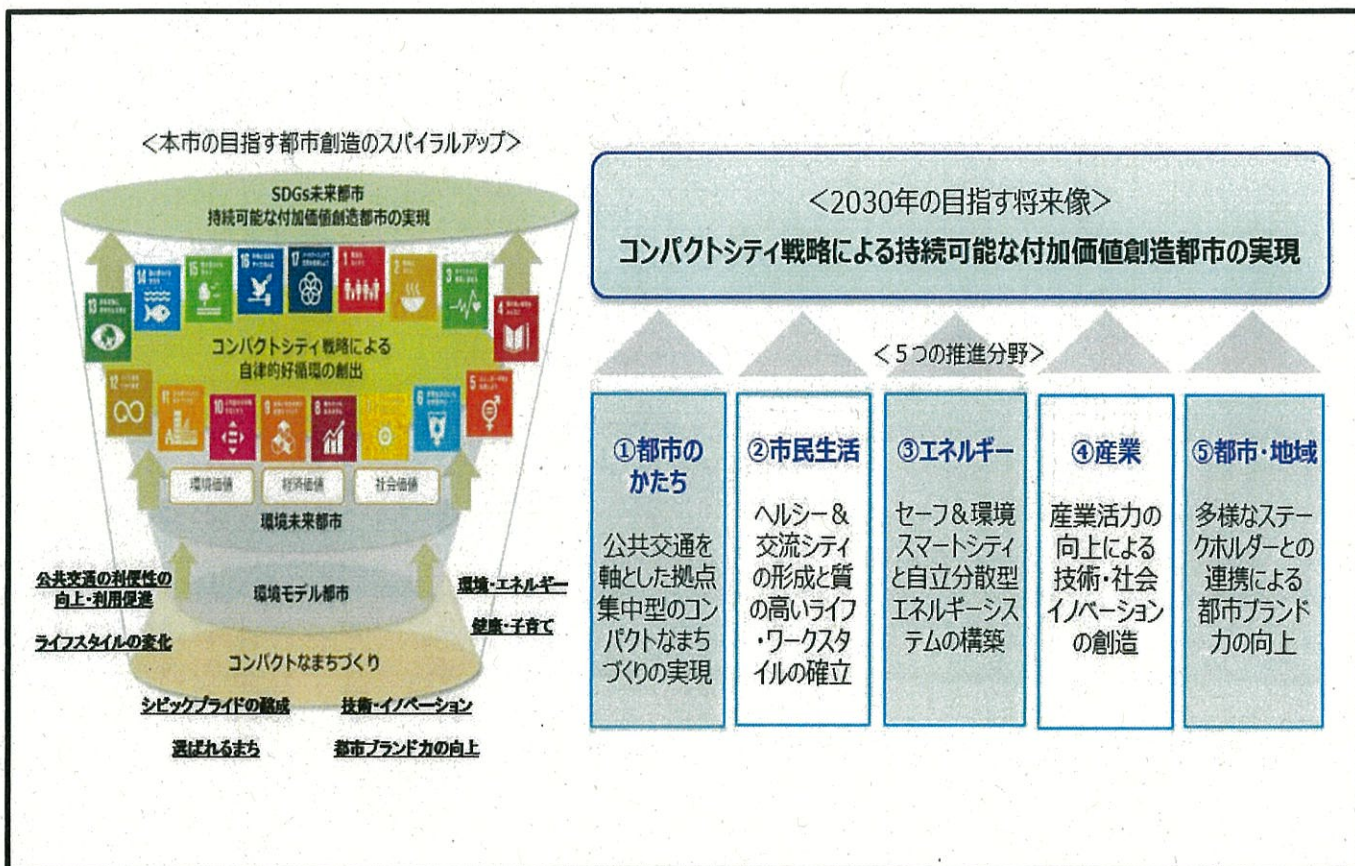
【環境政策課】

1. 概要

本市は、2018年6月に国の「SDGs未来都市」に選定され、これまでのコンパクトなまちづくりや、環境モデル都市・環境未来都市の取組を、SDGsの視点からさらに深化・発展させるために、同年8月に策定された「富山市SDGs未来都市計画(2018年度～2020年度)」に基づき、様々な取組を推進してきた。令和2年度末で当初の計画期間が満了となることから、「第2次富山市SDGs未来都市計画(2021年度～2025年度)」を策定したものの。

2. 計画の骨子について

- (1) 現計画における2030年の目指す将来像「コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現」、SDGsの推進に資する取り組みの枠組み「①都市のかたち、②市民生活、③エネルギー、④産業、⑤都市・地域」を維持し、庁内部局の事業を幅広く位置付ける。
- (2) SDGsの目標年度である2030年、さらには2050年を見据え、上記5分野の推進方針に新たな視点やキーワード(脱炭素化、デジタルトランスフォーメーション等)を盛り込むとともに、経済・社会・環境の三側面をつなぐ統合的な取り組みを「重点プロジェクト」として位置付け、持続可能なまちづくりの深化を目指す。
- (3) 計画期間は総合計画や環境未来都市計画等と同様に、5年間(2021年度～2025年度)とする。

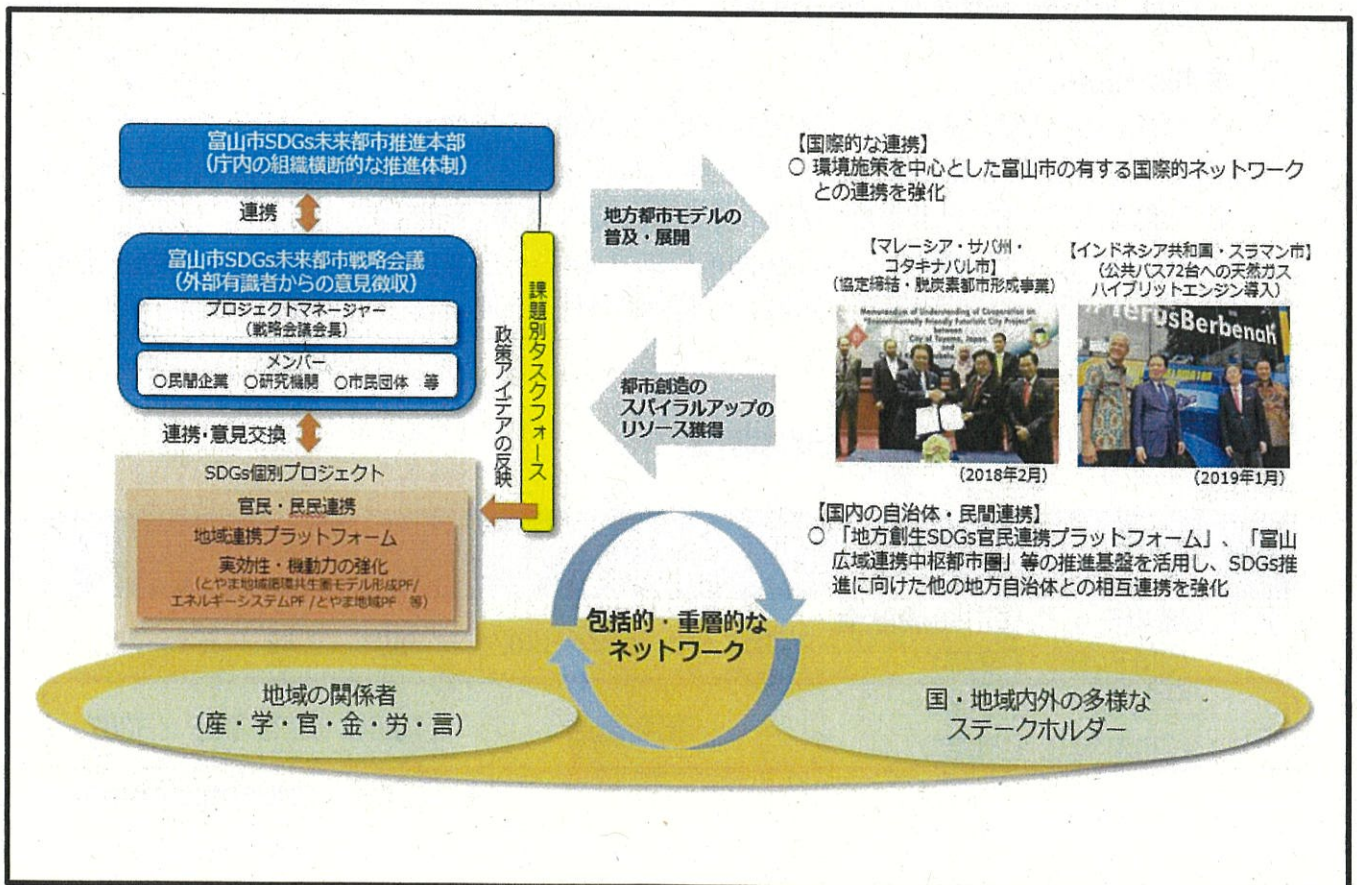


3. 第2次富山市SDGs未来都市計画における主な目標指標(KPI)

推進分野	目標指標(KPI)	現状値	目標値
①都市のかたち	総人口に占める公共交通が便利な地域に居住する人口の割合	38.8% (2019年度)	42.0% (2025年度)
②市民生活	健康であると感じる市民の割合	81.1% (2016年度)	86.0% (2026年度)
③エネルギー	温室効果ガスの削減割合	11.4% (2017年度)	30.0% (2030年度)
④産業	市内総生産	1兆9,725億円 (2017年度)	2兆803億円 (2025年度)
⑤都市・地域	富山市SDGsサポーター登録者数 富山市SDGs推進コミュニケーター数	サポーター：個人590人 法人72社 推進コミュニケーター： 50人 (2020年度)	サポーター：個人1,200人 法人200社 推進コミュニケーター： 300人(累計) (2025年度)

4. SDGs推進体制について

国内外の多様なステークホルダーとの連携を強化しながら、行政内部の「富山市SDGs未来都市推進本部（本部長：市長）」と官民連携による外部有識者からなる「富山市SDGs未来都市戦略会議」を設置し、地域の関係者や多様なステークホルダーとの協働を通して、コンパクトシティ戦略の自律的好循環を促進する。



富山市エネルギービジョンの策定について

【環境政策課】

1. 概要

菅首相によるグリーン社会の実現に向けた「2050年の温室効果ガス排出実質ゼロ」の表明（令和2年10月）を契機として、ゼロカーボン（※）の実現に向けた機運が高まる中、本市において、「コンパクトシティのネクストステージ」を見据え、環境施策のさらなる強化により、持続可能なまちづくりの深化を図るため、「ゼロカーボンシティ」を表明（3月1日市長定例記者会見）した。

ゼロカーボンシティの表明に際して、その実現に向けた方針・施策・温室効果ガス削減目標等を定める「富山市エネルギービジョン」を新たに策定するもの。

（※）企業や家庭から出る二酸化炭素（CO₂）等の温室効果ガスを減らし、森林による吸収分等を相殺して実質的な排出量をゼロにすること。「カーボンニュートラル」とも呼ばれる。【5頁参照】

2. ゼロカーボンシティの表明の背景と今後の施策展開について

（1）国の動向

①「グリーン成長戦略」の策定（令和2年12月）

⇒温暖化への対策を経済成長の制約やコストとする時代は終わり、積極的な温暖化対策の推進が「経済と環境の好循環」を創出

②「地球温暖化対策推進法」の改正（令和3年通常国会への法案提出）

⇒「2050年の温室効果ガス排出実質ゼロ」の目標明記

（2）本市の関連計画

①第2期富山市環境基本計画（2005年度比 2030年30%減）

②富山市環境モデル第3次都市行動計画（2005年度比 2030年30%減、2050年80%減）

③第2次富山市SDGs未来都市計画（令和3年3月策定予定）

⇒「コンパクトシティ戦略」と「包括的なエネルギー施策」の融合により、「経済成長と環境負荷の低減の同時実現」を図り、地域活性化・地方創生に貢献する旨を明記

3. ゼロカーボンシティの実現に向けた目標設定

計 画	温室効果ガス削減目標（削減量）	
	2030年	2050年
第3次環境モデル都市行動計画 （2019年3月策定）	30%（75.3万t-CO ₂ ）	80%（248.9万t-CO ₂ ）
エネルギービジョン （2021年3月策定）	据え置き	100%（329.8万t-CO ₂ ）

※いずれも2005年度比の削減割合

4. 再生可能エネルギーの現時点における導入実績量及び導入可能量

電源種別	導入実績量 (2019 年度)	導入可能量
太陽光発電	1.25 億 kWh [6%]	11.0 億 kWh [27%]
中小水力発電	0.7 億 kWh [3%]	7.6 億 kWh [19%]
大規模水力発電	18.1 億 kWh [90%]	18.1 億 kWh [44%]
風力発電 (陸上)	0.0 億 kWh [0%]	1.0 億 kWh [2%]
バイオマス発電	0.03 億 kWh [1%]	3.2 億 kWh [8%]
合計	20.1 (2.0) 億 kWh	40.9 (22.8) 億 kWh

※合計欄のカッコ内の数値は「大規模水力発電」を除いた合計値

5. 再生可能エネルギー導入目標及びエネルギービジョンの基本方針

(1) 中長期的な再生可能エネルギー導入目標

大規模水力発電由来の電力を除く再生可能エネルギーを2019年度比で2030年に2倍、2050年に5倍に導入拡大を目指す。

(大規模水力発電由来の電力量 (18.1 億 kWh) は一定とする)

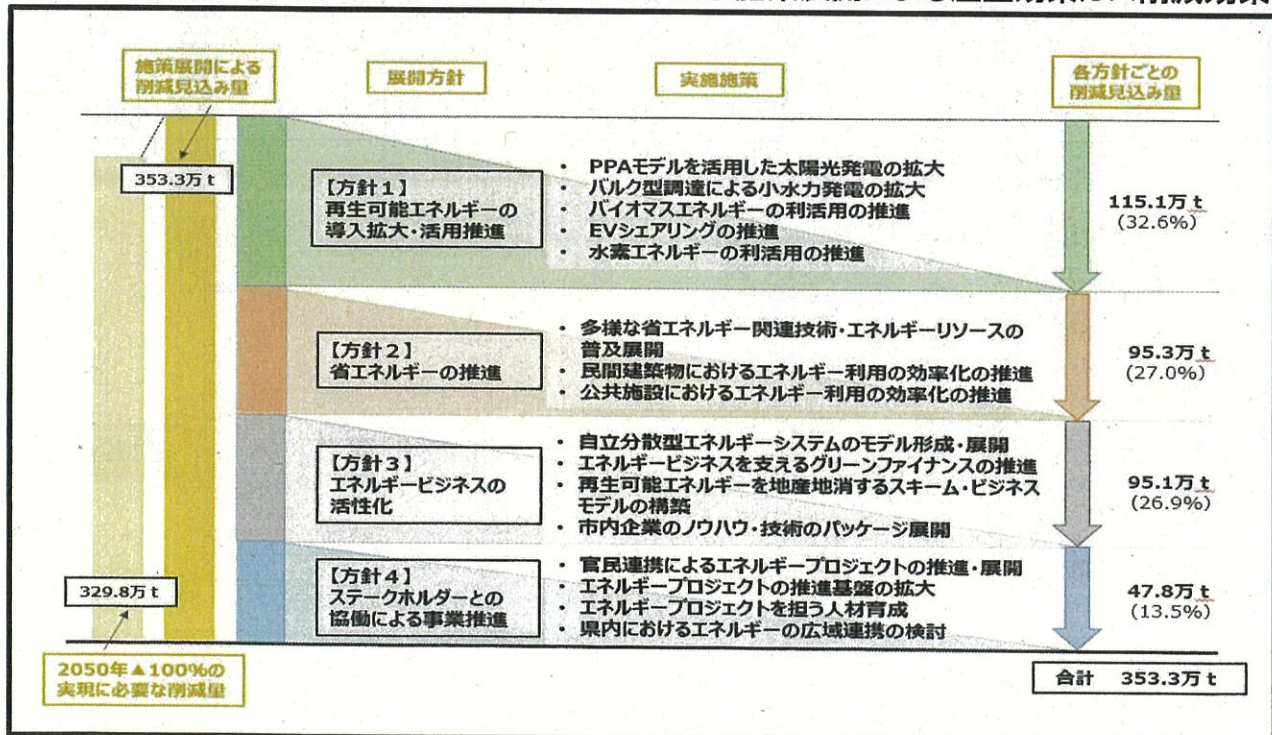
- ・2030年:22.1 億 kWh (2.0 億 kWh×2+18.1 億 kWh、電力需要に占める割合:約 47%)
- ・2050年:28.1 億 kWh (2.0 億 kWh×5+18.1 億 kWh、電力需要に占める割合:約 65%)

(2) エネルギービジョンの基本方針

エネルギー事業者、金融機関、庁内関係部局から構成する「とやま地域循環共生圏モデル形成プラットフォーム (令和元年度設置)」での議論を踏まえ、次の4つの方針を掲げ、施策を展開する。

- 方針1: 再生可能エネルギーの導入拡大・活用推進
- 方針2: 省エネルギーの推進
- 方針3: エネルギービジネスの活性化
- 方針4: ステークホルダーとの協働による事業推進

6. ゼロカーボンシティの実現に向けたロードマップ及び施策展開による温室効果ガス削減効果



ゼロカーボン（温室効果ガス排出実質ゼロ）の考え方

<国の考え方>

再生可能エネルギーや水素等のCO₂を排出しないクリーンなエネルギーの導入拡大を図る一方、火力発電はバイオマス資源や水素との混焼等により低炭素化を図るもの、一定程度で稼働し続け、CO₂排出量は完全にゼロにならないため、CO₂を回収する別の手段に取り組みることにより、**排出量との相殺**を図る。

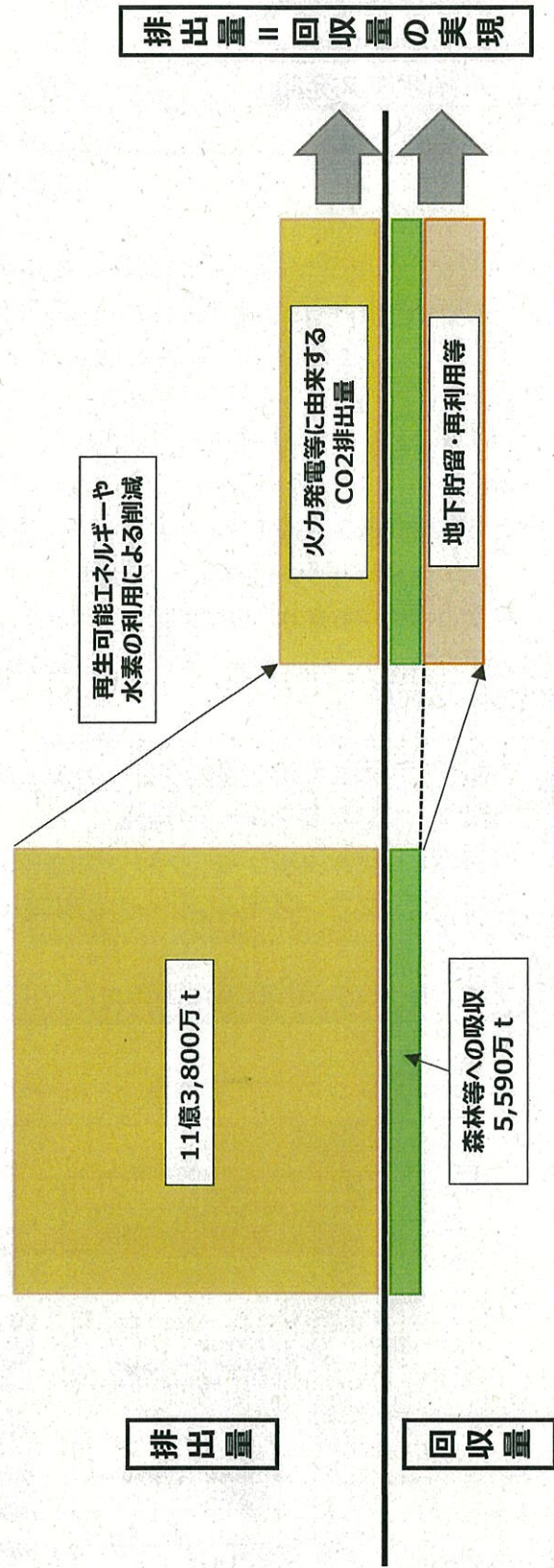
なお、北陸電力においても、火力発電の低炭素化に向けて、木質バイオマスの混焼比率の増加を掲げている。

<排出量との相殺に活用するCO₂回収手法>

- ・植林等による森林吸収
- ・CCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)
…「二酸化炭素回収・貯留」と呼ばれる、①火力発電所等から排出されるガスからCO₂を分離して回収し、地下に貯留する、②化学製品等の原料として有効活用する技術。

<2018年度>

<2050年=実質ゼロ>



※経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」資料より